⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　平成14年度以降に鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車を当機構（旧日本鉄道建設公団を含む。）又は鉄道事業者に納入（レンタル、リースを含む）した実績を証明できる者であること。なお、軌陸車とは鉄道の軌道及び道路の双方を走行できる構造の車をいう。

3　入札手続等
⑴　担当支社等　〒105―0011 東京都港区芝公園２丁目４番１号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　東京支社総務部契約課　電話03―5403―8732
電子メールアドレス
keiyaku.tkybuppin@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法、期間及び場所　入札説明書及び別冊資料は、以下の交付場所で交付する。
ア　交付方法　下記交付場所で紙又は電子媒体により交付する。
イ　交付期間　平成29年11月９日（木）から平成30年１月15日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。
ウ　交付場所　⑴に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書等の資料に関し質疑がある場合には、平成29年12月１日（金）までに上記⑴あてにメールで質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うことにより入札説明会に代える。
⑷　申請書等の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書等の容量が２ＭＢを超える場合又は１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。
イ　提出期間　平成29年11月９日（木）から平成29年12月８日（金）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。
ウ　提出場所　⑴に同じ。
⑸　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。
イ　入札書の提出期限　平成30年１月15日（月）10時まで。
ウ　開札の日時及び場所　開札は、平成30年１月16日（火）11時に当機構東京支社にて行う。
⑹　入札価格内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書（様式自由）を提出すること。
⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑻　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等のした入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は、入札説明書による。

5　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Hayashi Superintendent, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 18
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Road／Rail Vehicles type Ⅰ―C, 1 vehicle.
⑷　Delivery period : Depend on the tender document.
⑸　Delivery place : Depend on the tender document.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 4 or 5 of the Rules concerning the Contracts with Japan Railway Construction Transport and Technology Agency. ②have been qualified through the Examination of Qualification by Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00　15 January 2018. (tender submitted by mail 10 : 00 15 January 2018)
⑻　Contact point for the notice : Contract Division, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction Transport and Technology Agency, 2―4―1 Shiba-Koen, Minato-ku, Tokyo, 105―0011 Japan, Tel 03―5403―8732.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年11月９日
日本年金機構本部　調達部長　影内　聡志
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第82号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量　防犯カメラ設備の更新　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成30年３月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。